

(2) シンポジウム「住民参加型行政への新たな挑戦」

コーディネーター	三重大学人文学部 教授	児玉 克哉
パネラー	津市長	松田 直久
	法政大学法学部 教授	鈴木 佑司
	みえ市民活動ボランティアセンター市民プロデューサー	吉島 隆子

児玉

こんにちは。先ほど鈴木先生に大変興味深い講演をしていただきました。鈴木先生は国際的な場だけではなく、地方自治の分野でもいろいろな場面で活躍されています。

さて、「住民参加型行政をどう進めていくのか」というテーマでシンポジウム形式にてパネラーの方、そして会場のみなさまとも一緒になって議論していきたいと思います。

今日は全く違う立場の三人に集まっています。「新しい形でどうやって民が公の仕事を担うことができるのか」として、「そのための仕掛けはどうするべきなのか」、「そのときに官はどのような役割をすべきなのか」、そうしたことを考える糸口を見つけることができたらと思っています。

それでは、最初に吉島さん、お願いいたします。



シンポジウム前景 1



コーディネートを司る児玉教授

吉島

私どものみえ市民活動ボランティアセンターは、NPOを支援するための中間支援組織で県内には公設公営、公設民営、民設民営等、様々な形で県内各地域にございます。ただ、非常に運営していくための資金が厳しい現状がございます。

NPOの資金不足

NPOの財政力について、平成16年の『国民生活白書』では、年間の予算が30万円以下という団体が約1/3程度、年間予算100万円以下という団体が約5割程度というデータもございます。さらに、市民活動をしている団体がすべて特定非営利活動法人というNPO法人格というものを持っているわけではなく、そのほかに10倍も20倍も任意で活動している団体があります。本当に「理念を共有した仲間たちだけでやっている」、「細々ながらやっている」活動もたくさんございます。

活動の評価から活動の強化

私は現在、みえ市民活動ボランティアセンターで仕事には就いておりますが、コミュニティ・シンクタンク「評価みえ」という自己評価を市民や市民活動団体の皆さんにお勧めする組織にも所属しています。

それは、「協働」事業のなかから生まれた組織なのです。NPO法ができる頃から三重県と市民が「協働」事業をいくつかやりました。私たちも参加し、1年がたった頃、県は「事務事業目的評価表に則って振り返り作業」をするのですが、一緒にやってきた私たち市民の側は、「やりっ放し」でした。「それでいいのか？」という声が、仲間から上がり、「では私たちでもやったことについて責任を持つためには評価をしなければ」ということが発端でした。そして、「市民による事業評価をつくろう」という動きになり、組織の結成となりました。

当然、「協働」事業というのは、公の税金を使って一緒に事業をしているのですから、普段、市民として、行政に「無駄遣いはするなよ」とか「きちんとやっているのか」といっている以上、市民にも同じことが当てはまると考えました。そして、自分たちの組織なりに事業を見直すために、「事業評価システム」、「組織評価システム」というものをつくりました。

また、その評価システムをウェブ上で無料ダウンロードができるようにもしました。それを使って市民がもっと力をつけ、真に市民と行政が対等な関係での「協働」ができるように活動をしております。



発言する吉島市民プロデューサー 1

「協働」のための相互理解

また、今、「協働」の「質」がとても問われています。ここ数年、「協働事業に対するの振り返り会議」を県の担当者と市民側のNPOなどが一緒に行っていますが、あるときにその場の進行役をさせていただく経験をしました。

そういう場でみておきますと、お互いの思いにすれ違いが見受けられます。お互いに「よかれと思ってやったり、やらなかったり」、行政の側からみると、「市民を育てるにはもっと自分たちでやってもらわない」というか、「自立を促すようなものにしないと」という意識が強すぎると、市民の側からは「行政の人は何もやってくれない」という考え方に繋がってしまいます。

あるいは、「市民が突っ走ってしまうが、行政には行政の考え方がある」というように、せっかく同じ目的のもとに「協働」していても、お互いを理解しないと何か「ボタンの掛け違い」がみられます。

それと、一番の問題は、「協働」という言葉の持つ意味です。行政の職員さんが捉えてみえる「協働」と市民側が考えている「協働」も違いますし、生まれ育った風土が違いますように、100人いれば多分100通りの考え方があるのではないかと考えています。

ですから、「協働」を始める前にお互いに「自分たちが得意とする分野はここだから、こういう部分は引き受けます。でも、この部分は得意じゃないので、行政さんお願いできますか」というようなことが必要です。

つまり「協働」というのは「自分たちの持っている資源なり知識のよいところを合わせて、より以上の効果を上げるもの」ですが、上手く働いてないケースというのも結構多いのです。

更なる市民活動高度化の必要性

それと、市民においては、今までの「お任せ民主主義」で、「待っていたらお金をいつでも用意してもらえろ」と思っているのは大きな間違いだと思います。

ある市の市民活動ファンドの審査を経験したのですが、そのファンドは行政からお金を出してもらったものではありませんでした。ポケットマネーを集めて原資にし、その上で企業の寄付を集めてつくったものでした。さらにその融資は、公開プレゼンで決定されます。事前に書類も提出してもらいます。審査の際には、「あの団体がお金をもらうのなら仕方がないな」と皆さんに納得してもらえろような質問などを心掛けました。

つまり、応募した多くの団体には、「お金が出せない」という結果にもなりますので、納得してもらうことが重要です。さらに、携わった委員みんなが意見交換し、「あなたの団体のこういう活動はいいですが、こういうところをもう少し努力してもらったらよくなるのでは」とコメントをつけて、お返りする仕組みにもしておりました。

やはり市民の側も、「協働」するにしても何にしても、努力をしなければいけないということです。それから、事業をやりっ放しではなく、「客観的にみて、今後の活動にどうつなげられるのか」ということが大切だと感じております。

とりあえず、自己紹介も兼ねましてご紹介いたしました。

児玉

ありがとうございました。「NPOの活動が大切だ」ということは、もう7～8年ぐらい前からいわれ、当時は「まだNPOが成長していない、日本の社会に根付いてない」といわれていました。最近になって、やっと実際にやれる過程になって、今度は「自治体に予算がない」という状況です。すると、NPOに対して、「ほとんど予算が付かない」、あるいは、「えっ、お金取るの?」というようないわれ方さえします。

つまり、「人件費が出ず、極めて弱いNPOしかできない」という状態です。ほとんど「ボランティアでやっていくしかない」ということです。これをどのようにしていくのか。あるいは、「お金をもらったときに本当に対等な立場になり得るのか」ということもあります。お金を出す側は「嫌だったら出さないよ」といえる立場です。それをどう克服するかが大きな問題だと思います。

そういう意味で、自治体が「どのようにNPOや市民の力を引き出すのか」ということも非常に重要な課題になってきます。こういうことも含め、今度は津の市長から、いろいろなアイデアとか今やっている取り組みなどをお聞かせいただけたらと思います。

松田

皆さん、こんにちは。松田でございます。よろしくお願ひいたします。鈴木先生、ありがとうございました。鈴木先生のお話はもう1回聞かせていただければと思っております。

私は、「行政とは何か」、「市民とは何か」、「それを取り巻く時代背景は何か」ということをもう一度考えてみるべきであると思っております。

おそらく皆さん、この前、宮崎県で知事に東国原さんが当選され、あるいは、私が市長になったということも、1つの社会現象だと思っておられるのではないかと考えております。しかし、そこにはそれなりの時代背景があって、首長とか議員ができていると思っております。

私は、日本の民主主義は、ある面ではかなり発展してきたと思っております。

日本の民主主義発展の2つの節目

ここ100年を考えてみたときに、その時代背景として大きく2つの節目があったと思います

1つは、明治維新のときに、日本は鎖国をしていて、海外から大きく遅れをとり、「このままでは諸外国にやられてしまうのではないか」という思いと、「国民の幸せ」を望んだときに、「このままでいいのか」ということがあったと思います。そして、富国強兵、殖産興業政策に見られるように、「諸外国に勝ちながら、国民の生活のレベルを上げていく」ということだったと思います。

「行政と政治家と国民の思い」は、「少なくとも今より生活が楽になって、そして諸外国に負けないうらいの国をつくりたい」ということで、焦点が合っていたと思うのです。ですから、例えば国が少タイレギュラーでも、その目標に向かっていたときには、国民も許してきたのだと思います。

もう1つは、第二次世界大戦が終わったときです。この津市も焼け野原になりました。国民が焼け野原に放り出され、「家がない、住む所がない、食べるものがない、子どもを育てたい」ということ、さらに、「日本の民主主義は本当にこのままでいいのか」という行政・政治家・市民の思いがクロスしていたと思います。ですから、「政治家は何をやるべきか」、「行政は何をやるべきか」、「市民は何を求めているのか」が、非常にわかりやすかったと思います。



発言する松田市長 1

住民ニーズの多様化への対応

しかし、現在一番よくいわれているのが、「多様化するニーズにどう応えていくのか」ということです。多様化ということは、たくさんの意見があるということです。

こういう問題がありました。「22億円分の給食費が滞納されている」という問題です。滞納しているなかには、「裕福で、いい車に乗っていて、いい家に住んでいる、いい服を着ている」という家が多くありました。「では、なぜ払わないのですか？」と聞くと「頼んだ覚えはない」と、これも1

つの多様化のニーズといいたいでしょうか、ものの考え方なのかもしれません。

そのときに、その人たちの「意見を一体どのように汲み取るのか」ということと「市民社会の正当なニーズなのか」という現実的な2つの問題が残ります。つまり、「ニーズにどう応えていくのか」ということと「どこからどこまでのニーズを我々は考えたらいいのか」という現実的な問題を抱えていることとなります。

「給食費の問題」などは、ほんの一例です。ほかの分野でもたくさんこれに似た事例があり、おそらく皆さんも経験されていると思います。その辺をどう考えるべきなのかということが、大きな問題だと思っています。

住民参加型行政の実現に向けて

住民参加型、もちろん、「住民が行政に参加していただく」ことは当たり前で、絶対必要なことです。しかし、では「どこをどれだけ住民にお任せするのか」また、「住民に任せて誰が責任を取るのか」という難しい課題があり、これについては急激に効く特効薬はないと思っています。

そうすると、「まず、行政は何をしなくてはいけないのか」ということです。要するに、行政とは市民のためにあるものですから、「市民のニーズにどこまで応えられるのか」ということを徹底的に追求していくことが、今の現実論として求められるものではないかと思っています。

市民に身近の行政を

私は、昨年2月5日に就任をさせていただき、約1年経ちます。まず、したことは、周囲の皆さんに「近く感じていただく」ことでした。

実は私は、学生の頃マッキンリーという山に登りました。そして、マッキンリーに一番近いタルキートナという街の市長さんを表敬訪問したのです。市長の部屋で待っておりますと、窓の下へ呼ばれてきたのは、ガソリンスタンドのおじさんで、「俺が市長だ」ということだったのです。

そのときに、「ものすごく近い、市長ってこんな近い所にいるのか」と思いました。そこは田舎街だったのですが、れっきとした市なのです。ほとんどボランティアみたいな形で、「やあ、ようこそ来たな」という感じでした。

ですから、市長として真っ先にさせていただいたのは、市長というのは「市民の皆さんと近いものだ」ということを皆さんにイメージしていただけるようにということでした。

新津市は、旧10カ町村718km²で、琵琶湖より一回り大きい街です。非常に広くて物理的にはなかなか難しいことを実感しました。それで、最初に「動く市長室」として、「自分があちこち行ってみよう」と、旧10カ町村のいろいろな所、様々な分野へおじゃまさせていただきました。もちろん職員の方々とも対話をし、とにかく「市長が近いものである」と実感していただくように努めました。

もう1つは、行政というのは終わりのない仕事をしていると思います。民間だったら何かプロジェクトをやって成功したらその実感が湧きます。しかし、行政マンは、毎日毎日同じ業務をやらなければならない。そこには、惰性になってしまうこと、やる気が低下してしまうこと等が出てくるのではないかと思います。そのためには、「市役所の中の意識改革をしていく」ことが、「市民の皆さんに近づくことだろう」と思いました。

「元気」を市民と行政の合い言葉に・・・

そこで、私は「元気」をキーワードにしています。「津市を元気に」ということを市民の皆さんと

行政とが一体に感じられること、「新しい津市の市民になったのだな」という気持ちをみんなが持つことを大切にしたいと思っています。鈴木先生もおっしゃられた、「夢、目標」というものを1つの言葉で集約して「元気」という言葉を使わせていただきました。その「元気」をみんなで考えてもらおうと、「元気づくり事業」をおこし、その一例が「げんき大学」です。実行委員会をつくって運営し、今36名の受講生に来ていただいております。まず、皆さんの知恵も貸してもらおうということです。

「げんき大学」への応募は87名あり、それを審査したのですが、今、鈴木先生のお話を聞いて思ったことは、「ハズレた人に対して説明がなかったかなと」、「日の目をみなかった人に対してもっと説明をしていくべきだ」と感じました。

長期ビジョンへの市民参加

今、平成20年の3月までにお示ししようと総合計画づくりに入っています。津市には29万人の市民がみえます。市民参加ということであれば「少なくとも1割、3万人の意見は絶対聞くべき」と考えています。少なくともです。市民参加ということを用いる限り、少なくとも1割の方が計画に参加してもらえるシステムをつくっております。

つまり、「市民の皆さんと津市の行政とが近いという意識」、そして、「自分たちの声がどこかで反映されているという実感」が大切だと思っております。

一番求められているものは、もちろん「住民の皆さんにいろいろな形で参加をしていただく」ことですが、まず「行政が市民の皆さんのためにある」という意識をし、「どこまで行政がそれを全うできるか」を徹底的にやっていって、そしてコンパクトに、スリムに、さらに一步踏み込み、「住民の皆さんの参加をどう願っていくか」だと思います。

児玉

ありがとうございます。なかなか「特効薬はない」ということ、そして、「地道な活動をどうするのか」、「どう組立ていくのか」ということをお話いただきました。

また、民間団体が自治体からのお金を使うことは、基本的に税金を使うこととなります。それを「どのようにわかりやすくするか」そして、「納得できるようにするのか」とそうすると、「レフリーをどのようにきちんとしていくのか」ということがあります。

先ほど「落ちたプロジェクトに対してどう説明するのか」がポイントになるという話がありました。この点で、鈴木先生は神奈川県で、私もまだ強く記憶に残っていますが、国際関係の補助金の審査などもされ、選考に落ちたすべての団体に「なぜこのプロジェクトではダメだったのか」を全部説明しておられました。こういうスタイルは、これからますます重要ではないかと思っています。そういうことも含めて少し鈴木先生にお話いただければと思います。

鈴木

再び時間を与えてくださいますありがとうございます

限定して2つだけ手短にお話をさせていただきたいと思っております。

自治体のスケール コミュニティ形成

まず、「どういうスケールで事業を考えたらいいか」という、自治体の大きさの問題です。

神奈川県で成功している自治体を見ますと、「できるだけ小さい単位に行政の単位を割っていく」

という努力をしているのです。例えば、人口減を全く経験していない藤沢市という45~46万人の街がございます。そこはかつて日産自動車という大きな会社があり、それがなくなってしまったのですが、人口は減少しなかったのです。街を13の地区に分けて、行政とNGO団体の協議会をずっと続けていました。そのことで政策形成の土台づくりをしっかりとやっていたのです。

国際社会でみると、「1,500人程度を最小単位にする」といったコミュン型ともいうフランスの考え方があります。「できるだけ小さくし、効率が悪くてもこれでいく」というものです。

この反対が「大きい自治体でないとはやはりダメだ」というイギリス型です。イギリスは、大体14~15万人を単位にしないと確実に「揺りかごから墓場までのことはできない」というものです。この2つの考え方がありまして、日本は両方輸入してしまったために、どっちつかずになっています。

このことは大きい市の市長さんになられた方と、小さい市の市長さんになられた方で、まるでやり方が違うことが起こってしまう理由です。そして今、「単位をいかに小さくしていくかという能力」が問われているのです。

2番目に、こういう線引きに対しては、選挙が絡みますから政治家が一番抵抗します。代々選挙区を持っていますから、嫌がります。政治家にくっついて行政も嫌がってしまいます。政治家と行政の癒着がどうしても残り、なかなかトップでできないことがあるということです。

つまり、政治家に新しい血を入れると、こういうことをコロッと変えてしまえるという意味で、「いい政治家を選ぶ能力を持っている市民が強い」ということもあります。

3番目は、「官庁の役割」です。このことを行政が上手くいかなかったところと上手くいったところを例で説明します。

上手くいかなかったところの代表は、定住人口（夜人口）と交流人口（昼人口）との2つを足した数が大きければ大きいほど良いと考え、「イメージアップを図る、交流拠点を整備する、大学を誘致する、研究施設を誘致する」などのことにお金をかけてどんどんやりました。最初の1年はいいのですが、2年目、3年目で息切れしてくるのです。つまり、つくった物に人が行かなくなってしまい、膨大な無駄となってしまうました。

交流人口が少なくなって、寂びれ始めると今度は隣の街が同じような交流拠点づくり、人が隣の街へ行ってしまったのです。つまり隣の街と人口の奪い合いをしました。結果、両方の人口が落ちるといふ奇妙なことが起こりました。今そこは、すごく過疎化しています。

比較的上手くいったのが藤沢市で、先程も少し触れましたが、13の地区にかなりの決定力を任せました。また、その判断を政治家がやることにしたのです。政治家がやったことを選挙で住民が判断するのではなく、逆に「政治家に実現してください」ということにしたのです。それに応えられる政治家だけが選挙で勝てるという仕組みをつくらうと考えたのです。非常に革新的な政治家を選ぶシステムをつくり上げていきました。それで、企業が来ても出ていっても生き残れることがわかりました。

つまり、津市長さんおっしゃった「市民からの政策形成」というのは、実は簡単なのです。やらせてあげることなのです。もちろん、「政府の仕事はやりたくない」、「ただではちょっと」、「責任は持ちたくない」、「足腰縛られたくない」と様々な人がいます。ですから、定着するのに時間はかかると思えます。また、単にお金を出せばいいというものでもありません。

的確な状況把握と情報公開から市民参加の政策形成

そして、もう一つ非常に重要なことは、「的確な状況把握と情報公開」です。

確実な統計は、権力機関しか取れません。年齢構造や人口動態などを徹底的に把握し、調査結果

をきちんと市民に報告することが一つです。

2番目に、それを元にある程度のビジョンを立てられるような研究チームをつくることです。そしてそれについても市民に対して情報提供することです。提供すれば、そこから政策形成が動きはじめます。当然、多様化した市民の意見はバラバラです。これを選んでいくという作業が行政と住民の協議機関となるのです。

こういうプロセスで政策形成が始まり、実行され、評価されるという一種のロードマップをつくる必要があります。



発言する鈴木教授 1

さて、ここで児玉先生からご質問いただいた「評価されなかったプロジェクトへの説明」についてです。これは結構難しいことです。

例えば、神奈川県は、東京の隣にあってNGOがたくさんあったのですが、ほとんどが東京の支部でした。神奈川県らしいNGOはゼロだったのです。これにお金をつけることはどういうことかという、東京の本部の人が書いたものを、横須賀の人はそのまま持ってくるだけなのです。これではダメです。「神奈川県がゼロだ」と説明しました。つまり、地域性などを項目ごとにそれぞれ基準を決めて、専門家がリストを作り、決定していったのです。行政専門の方ももちろん入っていました。

また、その決定方法を皆さんに知っていただくために、公開で模擬的なものを皆さんにみていただきました。そのことにNGOの方々は一びっくりしていました。つまりそれほど厳しいことをしているとは思っていなかったのです。また、それ以降、参加型の決定方法を取り入れ、受ける側も審査委員会に入らせていただくようになりました。

中立性、公明性、説明責任を果たすようなプロセスをつくることは絶対必要であり、一方、意外に住民には知恵の働く強い人が多いということがわかりました。

最後の問題は、「議員が何をするか」ということです。議員は、「市長とその政策をチェックする」ことができます。

しかし、日本の自治体の政治制度は、大統領制度のようなものです。官僚は大統領と一緒に仕事をします。つまり議員の居場所がないのです。したがって、「議員をどうやって働かせたらいいか」ということが重要です。それで、これまでの「地盤・看板・鞆」の選挙区制度ではなく、NGOと一緒に仕事をさせていただき議員を活用しようとしたのです。「今のままでは、議員はすることがなくなりますよ」といって、今、大いに議論しています。

したがって、三重県が良くなっていくためには、「議員と市長の競争」や「NGOと住民の方の競

争」がとても大切です。また、そういう強いNGOをつくるためには、財政的支援も必要です。そして、一番重要なことは、先程申し上げましたが、「首長が先頭に立ち、責任を持って実行する」といわないとなかなか変わらないと思います。

児玉

ありがとうございました。

ここで、少し時間を取って、会場みなさんに発言していただきたいと思います。



シンポジウム会場風景 1



シンポジウム前景 2

参加者 A

今、伊賀市では自治基本条例をつくり、住民自治協議会を進めているのですが、なかなか「自分たちでお金をつくらう」とまではいきません。「行政がお金を出さないのだったら、もう活動みたいなものもやめるよ」という話も出てきているので、そこをどのようにしていけばいいか、聞かせていただきたいと思います。

児玉

ありがとうございました。

では松田市長お願いします。

松田

役割分担と責任の明確化、行政・住民の議論と努力

例えば、柵をしていない崖があって、そこから人が落ちて死んでしまったとします。まず、日本でしたら、どうして「そこに危険と書いておかないの」、「柵をつくっておかないの」、「行政の怠慢ではないの」となるでしょう。また、家の前の道に穴が開いていて、そこで転んで怪我をしたときに、「誰が治療費や感謝料払ってくれるの」というのが日本です。外国では「落ちた本人が悪い」といったらおかしいですけど、「自分が先に気をつけるべきだ」というようなことだと思います。

そもそも私は、日本の歴史がそうしてきたことだと思います。そこに「住民がすべてを行政に任せてきた」部分があるのではないかと考えています。また、行政は「それに応えねば」として驕りが出てきたのではないかと考えています。

今、知事が「新しい時代の公」を提唱しています。「時代の公」と「市民の役割分担」ということです。役割分担があれば責任が伴いますが、そこがなかなか明確化されていません。

つまり、「部分的にお金出してください」といわれても、「役割分担と責任の明確化」ができていなければ難しいことであると思っています。ただ、世の中も変わり、情報公開も進み、行政の立場や財政も変わってきています。ですから今、まさしく「役割分担と責任の明確化」を議論する時代ではないかと思っています。

そして、まずは「行政が汗を掻いているな」ということを市民の皆さんにわかってもらわないとこの議論が進まないとも思います。そしてその前に、「行政の意識が変わっていくこと」が、必要であると思います。

児玉

では、吉島さん。どちらかという、NPO側の発言になると思いますが、今の発言についてはどのように受け止められますか。

吉島

市民の「時代・状況の変化の理解」へは行政の働きかけが必要

行政職員の方は、時代や状況の変化を理解されていると思います。しかし、市民の側は、それをある程度理解している方もおられるとは思いますが、多くの方は、「昔は行政が何でもお膳立てしてくれた。それが忘れられない」という意識が残っていると思います。ですから、先程鈴木先生がいわれたように、お金を出すにしても、「地域で事業を企画してもらって、それをプレゼンして決定していく」というように、「何でもお金を出す時代ではない」ということをはっきりいっていただくこと、そして、「自分たちも努力しないとお金を貰えないのだよ」とわからせるというか、わかっていただくしかないと思います。

行政職員の方は、根気よくいっていらっしゃるとは思いますが、多くの方々には通じていかないもどかしさもあると思います。また、そういう働きかけが絶えずなされていないと、民主主義が自分たちのものになっていかないとも思います。

手間も暇もお金もかかるとは思いますが、そこはやり続けるしかないと思います。

児玉

鈴木先生、お願いします。

鈴木

行政から「NGOへの財政支援の仕組み」づくり

神奈川県でもその問題は散々議論されました。そこでできた工夫を紹介します。

まず一つ目は、財政面で、カナダの地方自治でのNGOとの関わりに、マッチングファンド方式というものがあります。それは、例えば「4の予算がないと実現しない活動をNGOの人が考えた」とすると、まず、「NGOが1の予算をつくり、区の政府に1をください」と申請します。そして、2になったものを区の政府と一緒に今度は市の政府に「2用意しましたので4にしてください」と、つまり下から積み上げて4の予算を実現する方法です。

2番目に、その際にNGOの一番の問題となるのが財政です。NGO活動にも人件費はかかるし、部屋代とか電話代等は全部自腹です。ですから、行政の組織的助成が必要です。しかし、行政は、「平等にやらなければならない」ということで、審査会を実施しました。そこには、競争原理も入ります。ですから、審査に受かるための報告書が書ける能力がなければなりません。また、審査す

る試験官が必要になりましたが、官僚がやったら信用してもらえません。政治家も自分の地域住民を重視してしまいます。したがって、審査会には政治家を入れるのなら与党、野党の2人を入れます。それから、官僚も違う部局の人を2人入れて、2人で打ち消し合うようにするのです。そして、住民サイドで決めるようにしていったのです。

神奈川県は、この審査会を競争とマッチングファンド方式とで実施し、審査に受ければ組織助成として「電話代、コピー代、それにパソコンも買って結構です」としました。

制度を整え、3年経つとおかしなことに、立ち上がって上手くいったNGOは、自分たちでパソコンを買うようになるのです。ダメな所は「もう1回パソコンが欲しいから」と別のことを始めます。このことは記録に残りますので、次は受からないこととなります。つまり、「競争原理を導入しながら、組織を立ち上げたところを支援していこう」ということです。これが1点です。

産官民の協働を

2つ目に、何でも行政の金ばかりを当てにする必要はありません。これは、行政の事例ですが、小田原市は人口減を克服し、今人口増に向かっていきます。これは何をしたかということ、東京で働く人に「小田原にいらっしやい。新幹線の切符代5万円出しますよ」ということをしました。それも小田原市が出したのではなく、JRと交渉し「お前のとこで金出してくれよ」と、つまり、移住計画を企業にやらせることで定住キャンペーンに成功しました。

また、ハイテク産業には「広告出していいからやってくれ」と情報ブログをつくってもらい、住宅の物件情報も流してもらいました。

さらに「ママパパ型知恵袋メール」というものがあり、子育てについての情報交換ができるためのソフト作成をやらせてもらっています。そしてそのネットのコントロールを学生にやらせてもらっています。実はこれが、小田原市に若いお母さんたちを呼び込んだのです。

そういう意味で、「他人のファンドシで相撲を取る」というとあまり聞こえがよくないのですが、知恵というものはあるものでして、ついでにカモネギ背負ってくれば、こんなにいいことはないですね。

つまり、「協働」する相手は行政だけとは限らないということです。企業と市民と政府が協力することが必要なのです。企業も社会的責任があります。「税金が安くなったのなら、その分社会貢献してください。そして、住民定着のために、ハイテク産業定着のために、あるいはお父さんお母さんの子育てのために、センターをつくってください、メールを出してください」ということです。産官民の協働って絶対あり得ると思います。

児玉

今のはかなり重要なポイントですので、一言だけいわせていただきます。分野によっては非常にお金をつくりにくいことは確かです。それが公の仕事であったのですから、今まで税金でやっていたものをNPO自らはなかなかつくれません。

「行政がある程度お金を出していく仕組みを考えなければならない」というのが最初のポイントでした。

次のポイントは、自治体もお金がなくなってきていますので、企業とどうタイアップするのかです。このときに、「公的な自治体が橋渡しをする役割」が考えられると思います。

ほかに質問のある方はいらっしやいますか。

参加者 B

鈴鹿市の市民です。私は、「議員は何をしているのだろうか」というお話のところでは少しお聞きしたいのですが、議会が積極的に予算案を修正してほしいと思っています。情報公開が進み、予算要求書類も市民と共有していますし、事務事業評価等々が出ているのですから。市長、やはり予算案修正されると嫌ですかね。お聞かせください。



シンポジウム会場風景 2

児玉

まず、市長に聞いた方がよろしいのでしょうか。

松田

国全体としてのシステム改善の必要性

議会ももちろん、頑張ってくださいています。ただ、予算にも国、県そして市の予算といろいろな関係、関連がありますので、臨機応変に変えていくというのが難しい部分があります。例えば、「予算を使い切らないといけないから、年度末には工事が多い」といわれます。いまだ「予算を余らせたなら、次には要求できない」というシステムは、延々と変わっていません。「国がトータルで考え方を改めてほしい」と思っています。

大枠予算とその導く知恵 津市の場合

市の予算運用に関しては小回りの利く部分は必要だと思っています。津市では、枠予算ということを見せていただきました。お金がないのです、実は。ですので、これまでは、「各部局で上げるだけ上げて、そして財務の関係の方でそれを削ってもらおう」というやり方でした。今回は、「各部局で真に必要な事業を考え、そして枠を決めて、その枠で自由性を持つ」という形に変えました。そのなかで「いろいろな知恵が働く」だろうと。ただ、大枠以外で、いろいろなことに対応できる予算も考えなければと思っています。

児玉

鈴木先生お願いします。

鈴木

日本の地方制度 外国との違い

日本の議員というのは、他の国に比べて大変気の毒であります。なぜかといいますと、多くの国の市長は議員のなかの1人から選ばれているのです。つまり、議員内閣制と同じです。「議員の知恵を束ねることができる」という点でいうと、「文殊の知恵」を持ちやすいのです。

日本の地方制度は、市長と議会は切り離すという一種の大統領制度をとったことで、「議員の役割が非常に不明快になっている」という点がございませう。したがって、多くの所では政策決定ではなく、市長の批判やオンブズマンみたいなことをやるという格好になってしまいました。

しかし、今度はオンブズマンの制度ができると、オンブズマン的な役割も議員からなくなっていくまきす。つまり何かがあると制度をつくり、それがかえって議員の能力を落としてしまったのです。これらが結果として戦後、日本の地方議会の活性化を妨げたものです。

議員の役割 バランサー、政策の批判・評価

他方、「議員の給料をゼロにしてボランティアにすると、議員は突然働き始めるだろう」ともいわれておりまして、実際にいくつかの所でそういう運動が起こっています。よく考えてみると、議員というのは、やはり「地元利益の代表」なのです。そういう意味で、バランサーとして議員は極めて重要な存在です。むしろ、政策を批判・評価するという総合的な役割を議員が担う時代が来ていると思ひます。

首長に望まれる能力 正確な長期ビジョン

そこで、「政策形成は誰がやるのか」ということですが、首長は長期ビジョンを投げ掛けて、住民の評価を受けて、よければもう1回やるわけです。つまり「予言的な能力がなければ次の時代は開けない」という意味でいうと、首長はとても大切なのです。それは、地元利益の代表を飛び越えていくものです。こういう能力を持った人が首長に据えられると、その社会は非常によくなります。

行政の役割と評価

そして、「細かい政策や体系的政策や持続可能な政策を誰が確保するか」というと、それが行政の仕事です。これが、「行政が政策形成能力を持たなければいけない」時期に来ているといわれていることで、地域のニーズを自分でみて、自分で政策を立てて、「市長、よろしいですね」と脅していくという能力を、行政はこれから必要とするのです。

それができてきたところは、比較的首長さんと事務局の間に論争がたくさん出ます。これを最初にドキュメントにして、『行政白書』として出した県がここ三重県です。これは13の都道府県が現在やっています。神奈川県でも総合計画プランについての白書を出しております。毎年何%進捗して、AかBかCまでランクをつけています。これを評価する審議会のメンバーの3/20はNGOを入れております。この3/20というのはアメリカの行政に対する住民参画の度合いなのです。

地方自治体を中心の社会 市民・首長・行政・議会

行政プロセスを経験する市民をつくっていくこと、首長の予言的能力、政策的能力は行政の官庁、批判と評価能力は議会、というふうに変わってきているのです。つまり地方自治体が一番力を持っているのです。そういう意味で、「地方自治体が本当に日本を支える時代」が来ていると思ひます。

ほかにご意見はございますか。どうぞ。

参加者C

鈴鹿市から来ました。私は鈴鹿市で5期議員をしました。辞めて4年になるのですが、私のやっていた頃は、非常に夢も持てたし、それが実現をしていく楽しさがありました。

しかし、21世紀に入って、職員の方たちが必死になって考えてやってもらっていますが、一方で、人を減らし、仕事量はどんどん増えてくるということです。職員の皆さんは大変な仕事をいただいていると思います。

今、一市民に戻って、行政の情報というと、広報がひとつの私たち市民と行政とのつながりになっています。情報をもっと市民に出していただくことによって、私たちも学ぶことができ、評価することができ、活動もできるのだと思います。

つまり行政だけが考えていくのではない、そのシステムを誰がどうつくっていくのかというなかで、それを取り持つことを議員の皆さん方にやっていただきたいと思っています。

鈴木先生のお話聞いて、少し元気も出てきました。ありがとうございました。

児玉

あとお1人ぐらいかと思いますけど、どうぞ。

参加者D

津市の職員です。先ほど市長がいわれましたまちづくりの「げんき大学」を、今年「元気づくり事業」で提案させてもらい、「まちづくりができる人をつくりたい」という試みの1つとして取り組ませていただいています。以前児玉先生が、住民参画セミナーで「モチベーションの高い行政職員と住民の方がいれば、それは数千万円、数億円の事業費に匹敵する」というお話も聞き、この事業をさせていただいております。

これからの課題は鈴木先生がいわれていましたように、「笛吹けど踊らぬ市民」を「いかに巻き込んでいくのか」ということと考えています。そういったところのご意見がいただけたらなと思います。よろしくをお願いします。

児玉

お二人ともどちらかというところかなり大きなテーマだと思います。吉島さん、お願いします。

吉島

「協働」の仕組みづくりの必要性 「協働」による社会変革

最初にも少し申し上げましたが、やはり実践の場というか、「協働」の仕組みづくりは必要だと思います。私の所属するみえ市民活動ボランティアセンターでは2カ月に1回勉強会を開催し、いろいろなことを話し合っています。そのなかで出たのは、やはり、「協働を行う仕組みが必要」ということと、それから「協働の評価を行うための仕組みが必要」ということでした。

2つ目は、その「協働が社会変革につながらなければダメだろう」ということをいってくださる方がいました。

協働の仕組みがあることはとても大事なのですが、では「協働とは一体何なのか」が議論されず、また、そのビジョンも示されないままに「協働を推進しなさい」といわれても、「市民はもちろ

ん職員の方もよくわからないままに取り組んでおられる」のではないかとと思います。

市民の側も「何でも行政に請求すれば何とかなる」と思っている部分もありますので、「お互いが学び理解し合いながら、協働を行う仕組みづくり」が非常に大切だと思っています。



発言する吉島市民プロデューサー 2

児玉

ありがとうございました。市長、お願いします。

松田

市民の力 = 行政への興味 参加・協働 選挙

市民の皆さんに参加をしていただくというのは、まず選挙だと思います。例えば、先程「議員が予算の修正をどんどんしていったら」というお話もありましたが、この議員を選ぶのは市民の皆さんであります。また私も市民の皆さんに選ばれたということです。行政に関心を持ってもらうということは、まず選挙だと思います。

そして、市民の皆さんに「行政は何をしているのかという興味」を持っていただくということが、一番大切だと思います。興味を持ってもらわないと、参加はしていただけません。参加をしてもらわなくては、「協働」は出てきません。

では、「興味を持っていただくにはどうするのか」ということは、いろいろな方法があります。やはり「情報公開」も1つでしょうし、理解のための「わかりやすい説明」も1つだと思います。最初にも申し上げました総合計画作成にあたり「少なくとも1割、3万人の意見は絶対聞くべき」でもあり、それを面白く感じていただくように考えていきたいと思っています。

それらをなしで一足飛びにやっていったら、一部の人はそこへ来てくれますけども、どこへ行っても同じ人が出てくるという現象にもなってくると思います。例えば「またあの人」とか、「ここへもあそこへも一緒の人だね」ということがあると思います。

真の地方自治の時代も選挙で決める

日本は「地方の時代」といいつつ、関東平野という国土の3.8%の部分に人口の1/4が集中しています。そこへ情報も金も人も何もかも全部集中しているのです。例えば「なぜ紅白歌合戦、国立劇場、歌舞伎はみんな東京なのか」という単純なことです。

さて、地方が力を持つためには、財源移譲が必要です。今の津市では、国の予算もあり、県の予算もありますから、勝手なことというか、自分の所でなかなかできません。

例えば、市民の皆さんに「博物館をつくるのか、橋をつくるのか、どちらか選んでください」と尋ねて、結果として「博物館をつくるのだ」となることで、初めて興味も湧くし、声が届いたこととなります。しかし、今の予算制度やシステムではこれはできません。

本当の地方の時代には、財源も伴ったものでなければならないと思っています。そして、こういう国のあり方も、皆さんが選挙でお決めになることです。



発言する松田市長 2

児玉

鈴木先生お願いします。

鈴木

公共概念の転換

市長がおっしゃったことと少し違う側面で、同じ問題について皆さんにぜひ関心を持っていただきたいことがあります。

それは、「なぜ公の機関は大切か？」ということドイツの社会学者のハーバードが、『公共概念の転換』という本で書いたことをご紹介します。

「人口 10 万人都市になると、病院にベッド数がどのくらい要るか、消防車は何台要るか、それが、10 年後になると、どこがどう変わっていくか」をシミュレーションしていきます。どれだけ学校をつくって、どれだけ先生を要請して、どれだけ高等学校をつくって、どんな専門家を呼んで、などもです。人間にはみんな個性がありますが、10 万人、20 万人というスケールになると、共通の行動様式が起きてきます。非常にクールに計算できると書いています。そうしないと、社会正義を維持できないのです。

ではそれを「誰がやるのか？」というと、これは公共というものが、住民の皆さんから預かったお金で、「どれだけ消防車が要って、消防士は何人要るか、これはボランティアで...、何人必要で...」とクールな計算をするのです。このことが日本では、この 150 年間官僚の突出をつくってきたわけです。仕事をし、公僕として頑張ってきてくれたのですが、公僕というのは一旦任命すれば、「落とせません」から変わりません。

政治家は、選ばれるものですから、「落ちたら終わり」です。「猿は木から落ちて猿」ですが、「議員は落ちてしまえばゼロ」です。

官僚というのは、長期に亘る責任を背負っているという点でいえば、この公共概念を支えつってきた最も重要な人たちなのです。しかし、最も動きが遅いのです。この官僚たちに政治家である

議員が、「ああやってくれ、こうやってくれ」、市長が「それではダメではないか」と、刺激を与えることで、実は公務員というのは鍛えられ、強くなっていきました。

ところが、政治家の政策能力が尽きてしまうと、議員が逆に官僚に「どうしたらいいの?」と聞きに行く、あるいは、市長は「お前がしてくれ」と丸投げをする政治家がいっぱい出てくるのです。なぜかという、ますます複雑で専門的知識が必要になってきているからです。すると、官僚は市民の目線を忘れていきます。

したがって、市民の目線を忘れた専門家集団である官僚に対して、市民の目線でこれに対してストップをかけ批判をするというそもそもの政治家の役割が十分でないために、NGOが必要になってきたのです。

やさしいまちづくり

最後に1つだけ申し上げると、その必要になってきたNGOのなかで、なぜこんなに女性が多いのだろうかということです。若い女性を含めて、なぜ女性がこれほど発言力を持ったかという、女性がこれまで除外され、正当な評価をされてこなかったのです。マーガレット・サッチャーがそうです。「鉄の女」にならないと政治家として認めてもらえなかったのです。でも、今の時代は、女性を大切にするというのを始めています。

そういう意味で、子育て支援センターとか女性支援センターとか就職情報センターといったこれまで女性の社会進出を妨げてきたものを徹底的につくっていき、女性こそ定職すると思います。

つまり、これまで除外されてきた人も含め「人にやさしいまちづくり」を1つのテーマとしてやれたら、どんな市長だって、どんな議員だって反対しないのです。

「住民の人が目覚めてくれよ」といっているのはそこにあると思います。

私は、これからの公共（市民社会・行政・地域社会）について、人にやさしいというのは、格好はいいのですが、難しいことです、しかし、これを高らかに掲げる政策集団であってほしいなというのが、率直な意見です。



発言する鈴木教授2

児玉

ありがとうございました。非常にたくさんの内容やポイントがあって、「どのように展開したらいいのか」、「政策としてもどのように展開できるのか」これから考えていかなければならないと思っております。私自身も非常に学ぶことができました。

三人のパネラーに拍手をお願いします。とくに、鈴木先生には遠い所から来ていただきました。

これもふるさとのためということで、ぜひまた来ていただけたらと思います。よろしくお願いします。

本当にありがとうございました。

文責 三重県地方自治研究センター